

建設経済の最新情報ファイル

**RICE** monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

## 研究所だより

No. 154

2001 12

### CONTENTS

視点論点 - 日韓建設経済ジョイント・ワークショップー	.....	1
・ 香港の建設市場 - 「第7回アジアコンストラクト会議」資料から -	.....	2
・ 建設投資の縮小と建設企業の新規事業への取組みの動向	.....	11
・ 建設関連産業の動向	.....	14
- 塗料 -		



財団 建設経済研究所  
法人

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F

TEL : (03)3433-5011 FAX : (03)3433-5239

URL : <http://www.rice.or.jp>

## 日韓建設経済ジョイント・ワークショップ

常務理事 鈴木 一

先月末に京都で第10回日韓建設経済ジョイントワークショップが開かれた。1990年に国土研究院（KHRIS-建設交通省付属の研究機関）との間で第1回を開催して以来、アジアコンストラクト会議（1995年発足）が日本または韓国で開催される年を除き、毎年、交互に日本と韓国で開催している。今回からは韓国側は民間研究機関の建設産業院（CERIK）もメンバーとして参加することになった。三井理事長及び李院長と両国機関のトップも出席した。

テーマは①建設市場と雇用の動向、②入札契約制度の新たな動き、③建設生産システムの効率化、の3点であり、各テーマについて双方より報告が有りその後討議を行った。

特に当方が注目したのは、建設就業者の動向の日韓の違いであった。建設投資を実質で見ると、日本は90年をピーク（95年価格で85.4兆円）に2001年にはその78%相当の67兆円と減少し、韓国も97年にピーク（95年価格89.2兆円）を迎えた後アジア通貨危機を契機に大きく減少し2001年にはピークの76%に相当する69.0兆円に至っている。これに対応する建設就業者数がどうかというと、韓国は97年の200万人から2001年には148万人と建設投資の減少と同程度減少しているのに対して、日本は90年の588万人から2001年には641万人（当研究所の推計）と建設投資の減少と逆方向に9%増加している（97年をピークにその後は減少しているが）。これは事後的には日本の建設産業の生産性の低下で説明も出来るが、その背景はもっと社会的な要因に求められるのではないかと。それはすぐに雇用に手をつけるかどうかという日韓の社会的風土の違いではないか。昨年11月に韓国の21社から成る債権銀行団が潜在不良企業に対し評価を行い52社を整理対象企業として発表した。この内建設業が6社で、5社は清算、1社は法定管理（日本の会社更生法）とされた。この時期、ちょうど日米韓シンポジウムのスピーカーとしてソウルにいたが、かなり殺伐とした情勢であった。日本では最近ほとんど見られない街頭ストで騒然としていた。建設労働組合のストも例外ではなかった。

韓国の建設投資は2001年の底から2002年にはプラスに転ずる見込みである。これに対し、日本は中期的に更なる縮小は避けられない。97年の685万人をピークに減少に転じた我が国の建設就業者は建設産業のリストラチャリングの中で、更なる減少は必至である。この中で企業は技術と経営に優れた企業としてどのようにして生き残れるか、就業者は自らの将来を企業に留まるか否かも含めどのようにするか、自ら問わざるを得ない状況に至っている。

## ・香港の建設市場 - 「第7回アジアコンストラクト会議」資料から -

2001年10月にインドで開催された、第7回アジアコンストラクト会議のレポートより、香港の建設市場について紹介する。

### 1. マクロ経済の状況と見通し

#### (1) 国民経済の概観

香港経済は2001年の上半期は低調であった。米国を中心とする先進国からの需要は2000年末にかけて弱まり、香港の商品輸出に悪影響を及ぼした。香港の輸出品の大半は中国本土から来る再輸出品であり、米国に続く金利引下げは消費者の信頼感の回復を妨げている。個人消費及び個人投資は低調で、不動産価格は下落し続けた。また失業率は2001年の第2四半期に4.7%まで上昇した。GDP成長率は実質で2%に下方修正され、デフレ循環の転向はまだ近づいていない模様である。香港の景気回復が米国主導型の世界経済減速によって妨げられるという深刻な懸念が高まっている。

香港の不動産は経済成長の原動力の役割を果たさなくなっている。金利引下げは不動産価格の上昇を伴うのが常であり、1990年代半ばのマイナス実質利率は不動産ブームを呼び起こした。しかしながら、1997年のアジア経済危機の突発に続いて不動産市場が暴落したため、不動産所有者は自分の富が半分以上目減りする事態に直面し、その多くは不動産価値の目減りに起因する財政難にみまわれた。消費者信頼感は急激に冷え込み、それ以来まだ回復していない。

現在までのところでは、香港経済は米国連邦準備制度理事会による金利引下げの恩恵に浴していなかった。米国の金利引下げは米国の経済減速を転向させるために行われたが、その効果がなければ米国の輸入需要が落ち込むことになり、その結果、その影響が環太平洋の諸国の経済に跳ね返ることになる。香港は製造業主導型経済からサービス業主導型経済に移行するために構造改革を行っているが、香港のサービス部門の大半は依然として商品の対外貿易に大きく依存している。サービス業は1999年のGDPの86%を占めたが、香港経済の実績の多くは米国の輸入需要と他の海外諸国の輸入需要に依存しており、この傾向は続く見込みである。ここ最近における香港の経済見通しは米国経済に非常に多く依存している。さらに、米国経済の実績は米国連邦準備制度理事会による金利引下げとブッシュ政権による減税計画がどれくらい効果的なものになるかによって大いに左右される。

#### (2) 2000年の経済

2000年第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比で10.4%であった。しかしながら、個人消

費の伸び率は5.6%であった。建設支出は3.5%減少した。消費者信頼感の不足は同年全般にわたって持続し、小売販売高は同年の第3四半期に5.8%落ち込んだ後、2000年10月に前年同期比で2.9%成長した。消費者信頼感が冷え込んだ主な原因は、依然として高い失業率、ITバブルの崩壊、株式及び不動産市場の不振、多くの不動産所有者が影響を受けた不動産価値の目減り、強制加入の従業員退職金準備基金の施行などである。市場信頼感の冷え込みが長引いているため、売れない住宅在庫が増加している。住宅市場の減速が引き続き長引くことになれば、それが消費者信頼感に打撃を与えて、香港の景気回復に歯止めをかけることになる。

### (3) 金融危機による経済政策の変更

香港政府は、短～中期対策として、不動産市場を回復させるために幾多の政策を発動した。その政策としては、土地と住宅の供給量の削減が挙げられる。土地の競売価格がさらに下落するのを防止するために、広い土地の敷地は競売から除外されている。さらに、香港政府は売却に供される土地を最低価格リストに掲載している。こうした仕組みは購買意欲を創り出すことを目的としているが、それと同時に、土地供給に対する香港政府の柔軟な姿勢を示している。

住宅の供給については、開発業者は持ち家奨励制度（HOS... Home Ownership Scheme）と民間部門参加奨励制度（PSPS... Private Sector Participation Scheme）に基づいて補助金が支給される売却用住戸の供給量を削減するように要請した。それ以来、香港政府は、申込資格のある家族に住宅を直接提供するのではなく、申込資格のある家族が民間部門から住戸を購入するのを支援するための制度を検討している。行政長官は、香港政府による公共住宅の目標50,000戸を、申込資格のある家族に対する住宅援助の機会50,000回と読み替えている。このことは、持ち家奨励制度と民間部門参加奨励制度を継続させる代わりに、香港政府が低利の住宅購入貸付を提供する可能性を示唆している。こうした政策が発動されれば、住宅市場が現状よりも多く民間開発業者に回されることになるが、開発の時間差があるため、政策の効果はこの先数年のうちには現れそうにない。

### (4) 今後10年間の経済見通し

今後10年間における香港の経済見通しに関わる重大な問題は、中国の世界貿易機関（WTO）加盟である。香港の対中国貿易は、2005年までに4～6%ほど増加するものと控えめに見積もられている。香港が各国の中国進出への足掛かりであり続けることだけに頼る訳にはいかないが、香港の未来のためには香港が国際大都市センターに発展しなければならない。香港政府は現在、香港をアジアの世界都市に生まれ変わらせることを促進しており、経済主導による世界中の都市連絡網とサービスを提供することで、中国の継続的な近代化に貢献している。

サービス業は香港のGDPの約86%に寄与している。香港では、あり余る程の多数の専門家、専門サービス企業、機関投資家、貿易業者などが事業を営んでおり、それが香港の富を築き上げる一助になっている。香港が競争力の点で有利な立場に立てるのは、高い付加価値のビジネス

スに役立つ環境を確立・維持・拡大しているからである。香港は情報の自由な流れ・人材・資本・通貨の兌換性の点で優れている。そうした有利な要因は、確立された法的枠組みと規制制度と共に、香港が競争力とビジネス優遇措置の様々な指標の上位を占めるのに役立っている。例えば、経済的自由度の指数が公表された 1995 年以降、香港は経済的自由度の点において首位を占めている。

建設部門では、香港の地元請負業者が中国本土においてインフラ建設プロジェクトと建築プロジェクトで大活躍している。香港貿易開発局は、特に中国が「西部大開発」に興味を示している関係上、地元請負業者が中国市場に参入するのを支援するために、各種のマーケティング努力を重ねている。建設産業審査委員会（CIRC 2001）は、香港における会計、金融、法律などの各種サービス業の専門知識や専門技術を活用することによって、香港は中国市場や他の諸外国市場のためにインフラ・サービス統括役に成長する可能性を強く秘めていると勧告した。

中国の WTO 加盟が発効した途端に、多数の企業が中国市場に進出するものと予想される。香港は以前に外国企業に対して事実上閉ざされていた中国市場において競争に直面しなければならない。中国からの水上輸送や中国内陸部での水上輸送が引き続き整備されるにつれて、また中国が自国の港湾施設を完成したとき、貿易拠点としての香港の役割は、中国本土からの挑戦に直面することになる。中国の国内金融センターは上海と深セン（Shenzhen）の 2 都市で急速に発展している。それら 2 都市は地域金融センターの香港と競合することになる。

しかし、短～中期的には、中国向けの国際金融窓口としての香港の地位に揺るぎはない。香港と上海（または深セン）は、相互補完的な役割を演じる模様である。香港は中国の国営企業（SOE）の巨額な資金需要を満たすものと期待される。中国の国営企業が再編成されるにつれて、香港は中国の国営企業各社が世界中の出資者から資金を調達するのを助けることになる。中国の国営企業が香港の株式市場に上場されることは、その国営企業が厳しい国際基準に適合していることを意味する。これは資金を国内へ送金する費用を減少させる効果がある。上海は当分の間、中国企業が国内市場で資金を調達するのを支援することになる。

表1 マクロ経済指標

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
国内総生産 (GDP) と構成要素							
GDP (実質 1990 年価格) (単位: 百万香港ドル)	727,506	755,832	789,753	831,317	785,338	808,826	893,402
GDP (名目) (単位: 百万香港ドル)	1,010,885	1,077,145	1,191,890	1,323,862	1,259,306	1,227,658	1,266,840
GDP(要素費用) (生産量概算) (単位: 百万香港ドル)	950,172	1,016,115	1,130,212	1,233,034	1,169,064	1,139,363	n.a.
GDP 成長率 (%)	5.4	3.9	4.5	5.3	-4.7	-3.1	10.5
第一次産業部門 (単位: 百万香港ドル)	24,021	25,349	28,743	30,949	35,376	35,835	n.a.
成長率 (%)	2.0	-4.1	-0.8	-1.0	n.a.	n.a.	n.a.
製造部門 (単位: 百万香港ドル)	87,334	84,770	82,769	80,049	70,849	65,767	n.a.
成長率 (%)	-5.6	-3	-2.4	-3.3	-11.5	-7.2	n.a.
サービス部門 (単位: 百万香港ドル)	792,472	851,235	953,642	1,050,386	992,902	980,391	n.a.
成長率 (%)	17.4	7.4	12.0	10.1	-5.5	-1.3	n.a.
建設部門 (単位: 百万香港ドル)	46,325	54,761	65,058	71,650	69,937	66,111	n.a.
成長率 (%)	7.5	18.2	18.8	10.1	-2.4	-5.5	n.a.
人口統計指標							
人口	61,119,300	6,270,000	6,421,300	6,617,100	6,689,000	6,761,600	6,865,600
人口増加率 (%)	2.0	2.5	2.4	3.0	1.1	1.1	1.5
労働力人口	2,929,000	3,000,700	3,093,800	3,216,000	3,358,600	3,342,500	3,353,400
労働力伸び率 (%)	2.5	2.4	3.1	3.9	4.4	1.2	3.2
失業率 (季節調整済み)	1.9	3.2	2.8	2.2	4.7	6.3	5.6
金融指標							
消費者物価指数の変化 (%)	9.5	7.2	6.6	5.2	-1.6	-4.0	-3.8
GDP デフレーターの変化 (%)	6.9	2.5	5.9	7.2	0.8	-6.5	-5.4
短期金利 (%)	5.66	5.55	4.45	7.50	5.04	3.77	4.39
長期金利 (%)	8.42	6.31	6.70	9.27	6.17	5.76	5.4
米ドル対香港ドルの年間平均為替レート	7.728	7.736	7.734	7.742	7.745	7.758	7.780

n.a. = 不明

資料: マクロ経済の状況:

香港特別行政区 (HKSAR) 政府 『2000 年: 景気見通し』

香港特別行政区政府 『1999 年: 経済的な背景』

香港特別行政区政府 『2000 年第 1 四半期経済報告』

国内総生産 (GDP) と要因:

『国内総生産の推定値 (1961 年 ~ 1999 年)』

人口統計指標:

香港特別行政区政府ホームページ

<http://www.info.gov.hk/censtatd/hkstat/fas/tpop.htm> 1999.7.21

金融指標:

『1998 年度消費者物価指数年報 (消費者物価指数の変化)』

香港金融管理局 『統計月報』 1999 年 6 月

「短期 (長期) 金利」と「対米ドルの年間平均為替レート」



## 2. 経済危機とその影響からの建設部門の回復

### (1) 建設部門への金融危機の影響

資産価格は1997年の金融危機以来50%以上も暴落したが、金融危機後の時代に入っても下降傾向が続いている。景気回復の兆しは訪れつつあるが、金利引下げは依然として景気刺激効果を示していない。2000年7月末にかけて、ハンセン指数は1997年に記録された最高近くまで達したが、ナスダックなど他の株式指数の影響を受けやすくなり、今までのところ僅かながら安定している。しかしながら、1999年に3.1%縮小した香港の経済は、2000年に10.5%と素晴らしい数字まで回復したが、2001年に入って再び減速した。香港政府は経済成長率を僅か2%と予測したが、多くのエコノミストと金融アナリストはさらに悲観的な見方をしている。

不動産部門は厳しい状況が続いている。特に1998年10月に底値に達して以来、不動産価格は少し回復したものの、2000年末にかけてさらに10%下落した。様々な不動産市場では、不動産価格と賃貸料の両方が大幅に下方修正された。株価とは異なり、不動産価格と賃貸料は1997年の最高水準まで回復しなかった。昨年のアジアコンストラクト会議の香港レポートでは「この先数年間にわたってほとんど回復しない」と言及されたが、それはさらにもう1年間延長して当てはまりそうである。不動産市場の不景気の影響は折悪しく民間部門の建築活動の衰退を招いている。住宅とインフラの着工件数と公共支出は、民間建築部門に残された容量を吸収し続けている。将来的に見ると、建設業界は2002年まで停滞を余儀なくされるであろう。

### (2) 建設部門の景気低迷打開に向けて公共及び民間部門で採用された政策と戦略

金融危機に対応し、また経済回復へ向け、危機以後数年度の予算は公共事業を利用して景気を回復させる目的で編成されており建設と住宅への公共支出は増加する運びであった。公共支出がそのように行われれば、建築工事の雇用を創出することで、また幅広い雇用機会を創出するような企業活動を刺激することで、個人がその恩恵に浴するようになると期待されていた。

2000年に香港政府は、鉄道工事と香港ディズニーランド建設に関する大型経済基盤建設事業を発表した。これらの公共事業は、約2年前に完了した香港新空港建設事業よりも多くの機会を地元請負業者と海外請負業者の双方に提供する。しかしこれらの工事は、まだ着手されていないため、現段階では建設業界の意欲を掻き立てただけにすぎない。2000年の予算演説には、係属中の中国のWTO加盟が香港の経済成長を促進する主要な要因として盛り込まれていたため、国境を越える経済交流の認識が高まった。広域交通網を発達させるための一環として、香港とShekouを結ぶ深セン西幹線道路、深湾リンク、落馬洲東鉄支線の早期建設は不可欠であるとみなされており、香港ディズニーランドと共に、香港の建設業界による活動を加速させる見込みである。香港と中国本土を結び航空便サービスを増加させることに加えて、香港新空港の近辺で高い付加価値の物流センターと海上貨物ターミナルを開発することは、空港局の次会計年度の計画案に盛り込まれている。香港の赤鱗角（新空港）と珠江口の沿岸にある多数の港と空港

との間を結ぶ輸送リンクは、新規の建設機会を発生させる見込みである。

一方、2001 - 2002 年度の予算には、住宅部門への投資削減額 139 億 5,500 万ドルとインフラ部門への投資増加額 56 億 7,000 万ドルが計上されている。住宅部門への予算削減は住宅局の 2001 - 2002 年度の資本支出予測を主に反映している。インフラへの資本支出は実質 43 億 8,000 万ドル (36.2%) 増加するものと期待される。この主な理由は、公共事業計画に含まれる各種プロジェクトの土地取得への支出増加と、香港ディズニーランドの土地造成及び関連インフラ工事への支出増加である。

### (3) 建設部門への景気回復策の影響

香港の経済は 2000 年にさらに回復し、GDP 成長率が実質で 10.5%まで急上昇した。その成長幅は 1987 年以降では 1997 年の最高値をしのぐ最も急激なものであり、これは不況期に入ってから初めてのことであった。昨年の上昇の主な原因は国際的な価格高騰、香港の株式市場の急騰、不動産価格の下落に一部落ち着きが見られたことにあり、2001 年の経済見通しは正常な成長経路に落ち着くものと予測される。

1 年当たり 85,000 戸という住宅建設目標は非常に野心的な目標とみなされており、(その上、他の経済的側面がこれを裏付けていない模様であるが) その目標が延期されたにもかかわらず、建設部門は香港政府が着手した大量の建設工事の恩恵に浴し続けている。公共住宅建設は盛況である。香港の住宅局は、公共住宅開発計画に基づいて、6 月 30 日現在で、2005 年までに約 142,000 戸を供給できるものと見積もっている。この先数年のうちには、住宅の年間生産量は、1980 年代と 1990 年代全般の年平均 30,000 戸を上回り、50,000 戸に達する見込みである。

### (4) 建設投資(市場)量

表 2 は、1990 年の額及び実質ベース(1990 年価格)で算出した 1996 ~ 2000 年の対 1990 年比変化率を示している。表 3 は名目ベースの額の推移である。1996 年の建設市場は実質で 1990 年比約 50%増であった。1996 年以降建設市場は 3 年連続で比較的安定し、97 年には、建設投資(名目ベース)は前年比 14.3%増で、98 年には 3.7%増となった。香港の建設部門では金融危機の悪影響は 99 年にあらわれ、約 10%の低下となった。

この間の建設市場が安定推移した主な原因は、民間と公共の両部門における建築計画に帰せられる。1997 年から 1999 年までの 3 年間には、民間および公共部門の両方において住宅建設が着実に増えた。1997 年までは、非住宅建設も上昇し続けたが、98 年には 2.3%の微増の後、99 年には 30%を超える大幅減となった。

土木部門では、香港新空港建設計画によって、公共土木建設の工事量が 1996 年に最高(1990 年比で 2 倍以上)に押し上げられるなど契約締結が着実に進められたが、以降は香港新空港建



設計画が完了した影響で97年に12%収縮し、さらに98年に22%、99年に10%減少した。民間土木部門の市場規模は上記3年間において公共部門の約6分の1にすぎないが、民間の土木建設も同様に1997～99年にかけて大幅減少した。

2000年についても、公共民間ともマイナス傾向は継続し、全体として約9%の減少になる見込みである。

表2 部門別の建設投資（建設市場）の推移：

（単位：百万香港ドル）

	1990* (HK\$ m)	1996(%)	1997(%)	1998 (%)	1999 (%)	2000** (%)
住宅建設						
公共部門	5,100	138.9	140.9	172.7	209.2	n.a.
民間部門	18,375	111.9	142.7	163.4	170.5	n.a.
住宅建設小計（A）	23,475	117.8	142.3	165.4	178.9	n.a.
非住宅建設						
公共部門	4,153	97.6	106.5	103.5	128.0	n.a.
民間部門	16,158	124.1	145.5	134.2	64.1	n.a.
非住宅部門小計（B）	20,311	118.7	137.6	128.0	77.2	n.a.
土木建設						
公共部門	8,889	320.9	272.4	209.1	181.2	n.a.
民間部門	4,639	124.0	97.5	54.3	34.4	n.a.
土木建設小計（C）	13,528	253.4	212.4	156.0	130.9	n.a.
建設投資小計						
公共部門小計	18,142	218.6	197.5	174.7	176.9	161.4
民間部門小計	39,172	118.4	138.5	138.5	110.5	101.4
建設投資合計 （A+B+C）	57,314	150.1	157.2	149.9	131.5	120.4
修繕・維持（D）	11,769	172.2	176.6	163.7	183.1	n.a.
建設市場総計 （A+B+C+D）	69,083	151.2	158.1	150.6	142.1	n.a.

n.a. = 不明

\* 名目値

\*\* 暫定数字のみ。

資料：『1961年～1999年の国内総生産の推定値』

表3 部門別の建設投資（名目）の推移

（単位：百万香港ドル）

	1996	1997	1998*	1999*	2000**
住宅建設					
公共部門	8,732	10,058	13,976	17,785	n.a.
民間部門	26,740	38,850	48,501	50,389	n.a.
住宅建設小計（A）	35,472	48,908	62,477	68,174	n.a.
非住宅建設					
公共部門	5,195	6,336	6,951	9,145	n.a.
民間部門	27,004	35,304	35,646	17,422	n.a.
非住宅部門小計（B）	32,199	41,640	42,597	26,576	n.a.
土木建設					
公共部門	41,593	36,748	29,989	27,982	n.a.
民間部門	8,445	7,194	4,379	2,850	n.a.
土木建設小計（C）	50,038	43,948	34,368	30,832	n.a.
建設投資小計					
公共部門小計	55,520	53,142	50,916	54,921	51,040
民間部門小計	62,189	81,348	88,526	70,661	63,415
建設投資合計（A+B+C）	117,709	134,490	139,442	125,582	114,455
修繕・維持（D）	29,168	32,518	31,341	32,884	n.a.
建設市場総計（A+B+C+D）	146,877	167,008	170,783	158,466	n.a.

n.a. = 不明

\* 数値改訂

\*\* 暫定数字のみ。

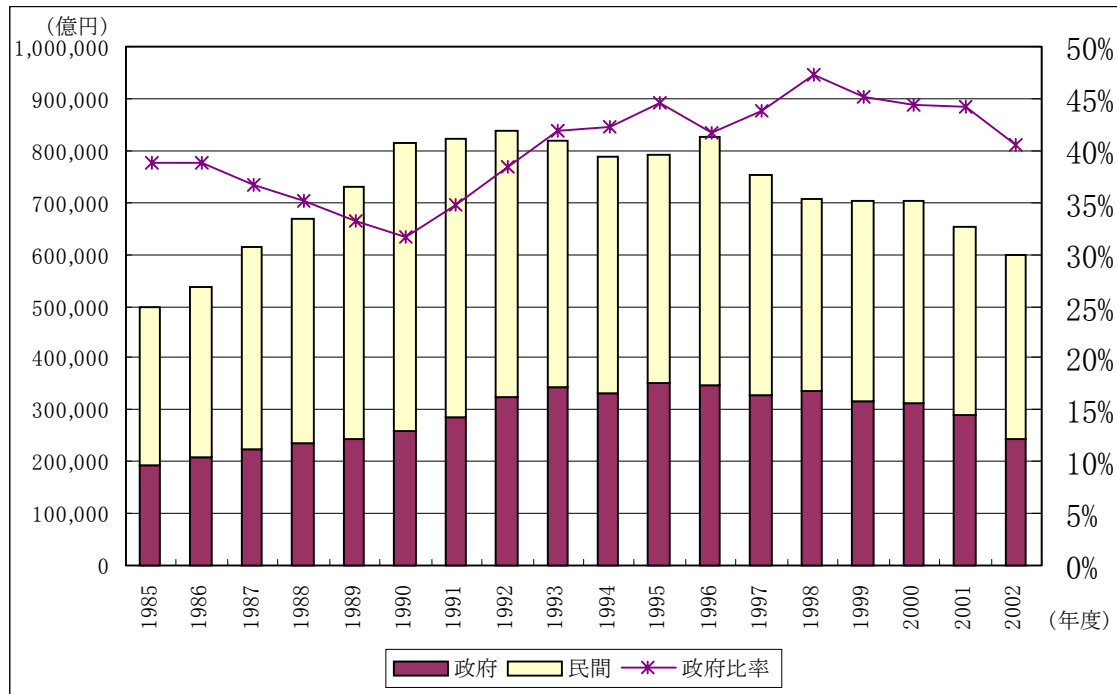
（担当 迫田）

## ・建設投資の縮小と建設企業の新規事業への取組みの動向

建設投資が縮小するなか、建設企業各社は本業分野での受注量の確保に取り組む一方、新規事業への進出やフィービジネス化によって新たな収益源の確保に取り組んでいる。ここではそうした取り組みの動向について考察する。

1995年度に約84兆円に達するなど、建設投資は拡大しつづけてきたが、バブル経済の崩壊、国・地方の財政悪化などの影響を受け、2000年度には約70兆円にまで縮小しており、先月発表された建設各社の2001年度中間決算発表でも分かるように完成工事利益率が大きく悪化する企業が目立ち、過当競争により各社とも収益力が低下している。1993年度以降40%以上という大きな割合を占め建設投資を支えてきた政府建設投資については、来年度当初予算が10%削減され、また公共投資の対GDP比を現在5%強から10年後には欧米並みの2~3%程度にするといった経済財政諮問会議での提言からも今後ますます縮小していくことが予想される。また、景気低迷による企業業績の悪化から民間部門の建設投資の回復も期待できず、建設市場の規模縮小は避けられない状態にあると言えるだろう。

建設投資の推移



「平成13年度建設投資見通し」(国土交通省、平成13年5月)より作成  
2001年度以降は当研究所「建設経済予測」(2001年10月)からの予測値

このように全体の建設投資額が縮小するなか、自社の受注量を確保するため建設各社は一層の原価低減による価格競争力の強化に取り組み、またリニューアルやPFIといった今後需要が見込まれる分野への注力、開発型証券化といった新たな事業手法の導入などに取り組んでいる。

一方、こうした本業とは離れて、これまでサービス業務として行ってきた分野のフィービジネス化など新規事業に取り組む例も近年多くなっている。従来から建設企業は子会社などを設立し関連事業を広い分野で展開してきたが、それはバブル期の造注などに代表されるように本業である建設工事の受注に結び付けることを目的とするものが多く、子会社独自の採算性はそれほど重要視されてこなかったのではないかと思われる。しかし、現在目立ってきている新規事業への進出は、新規事業独自で採算が成立し、収益面で親会社を支える事業を目指しているケースが多いように思われる。各社とも新しく進出する市場に、ニーズ、将来性があり、収益源として本業を支えていけるかどうかを見極めていけると考えられる。

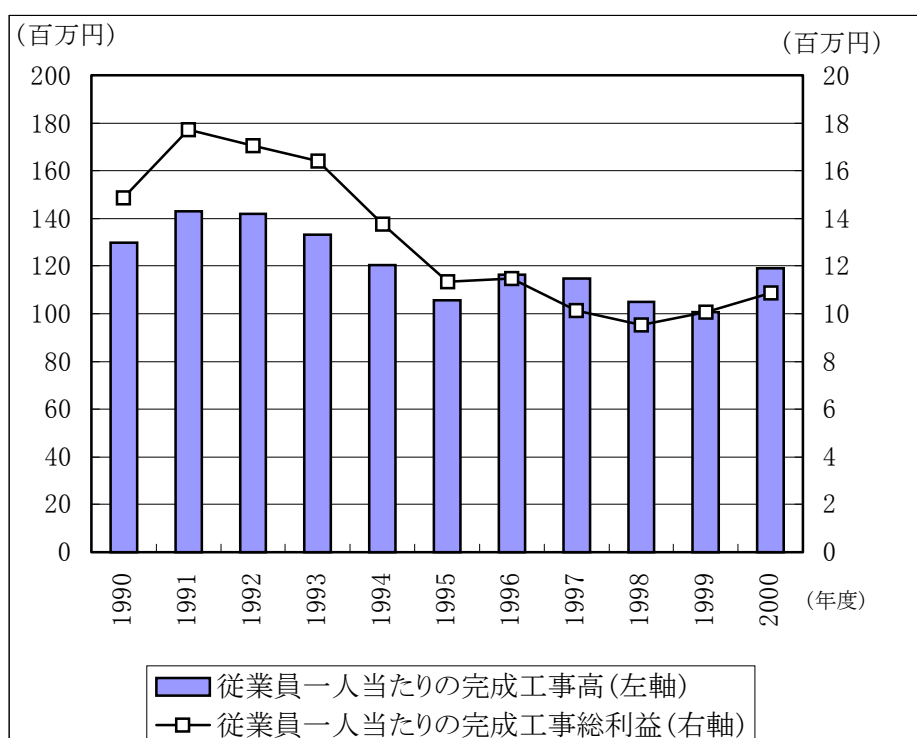
#### 大手建設会社における新子会社の設立例

新規子会社	設立	事業概要	親会社名
(株)オーク・エルシーイー	2001年4月	ビルの省エネマネジメント、ESC O事業	大林組
(株)東洋エコ・リサーチ	2000年12月	木炭による水質浄化事業	大林組
アイディールブレン(株)	2001年8月	戸建住宅用の免震装置等の開 発・販売	清水建設
(株)スーパーリージョナル	2001年5月	既存集合住宅への低料金ブ ロードバンド環境の提供	清水建設
(株)ミーム	2001年4月	高齢者向け総合ポータルサイト 運営	清水建設
プロパティデータバンク(株)	2000年10月	不動産運用・管理用のASPサー ビス	清水建設
(株)タイセイ総合研究所	2001年10月	環境分野の計画立案、デューデ リジェンスなど	大成建設
シビルリニューアル(株)	2000年7月	土木分野のリニューアル事業	大成建設
日本リスクマネジメント(株)	2001年1月	企業のリスクマネジメント支援	竹中工務店

新聞記事、ホームページより作成

企業にとって人は大きな財産であり、そうした人材を抱えていくことは企業存続に不可欠ではあることは言うまでもない。しかし、一方で売上看に見合った企業規模でなければならないことも当然であろう。建設市場が今後一層縮小していくであろう状況下で、建設企業は市場の縮小に合わせて得意分野へ特化するなど企業規模を縮小するか、あるいは現在の企業規模を維持していくのであれば、それに見合った事業を建設市場以外に見出していか、いずれかを選択しなければならないであろう。

従業員一人当たりの完成工事高及び完成工事総利益の推移（大手4社）



大手4社（大林、鹿島、清水、大成）の有価証券報告書より作成

（担当：堀川）



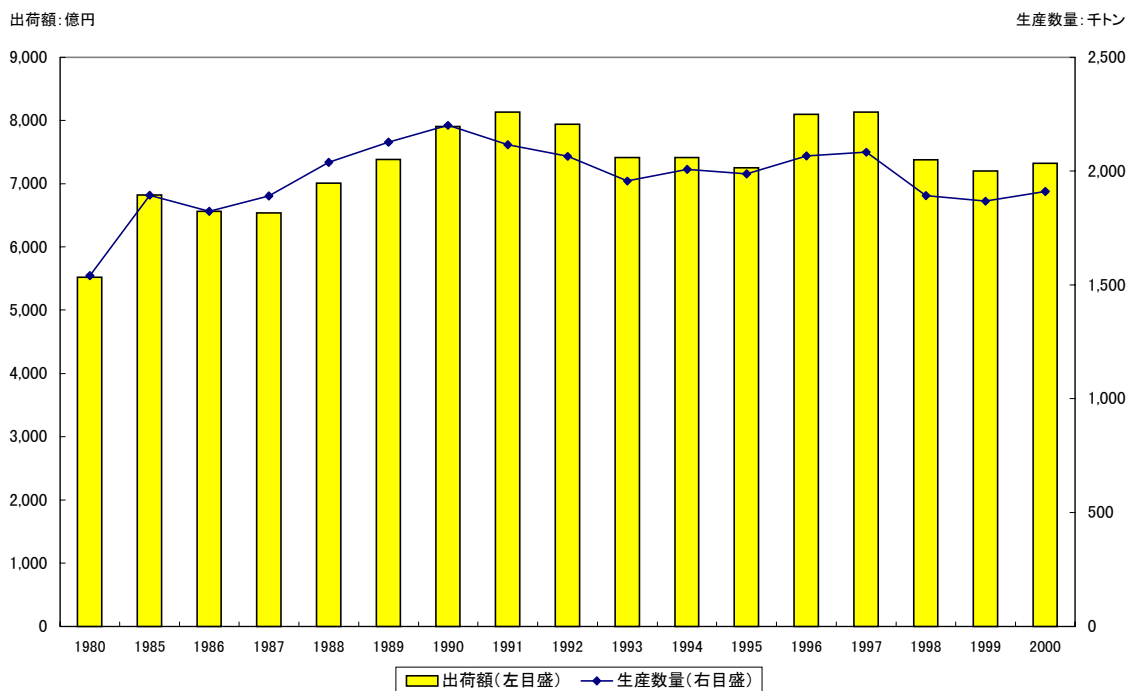
## 建設関連産業の動向 - 塗料 -

塗料の需要先としては、需要量・需要金額とも建設関連が最大の需要先となっており、中でも建物用が最大の需要分野となっている。

### 1. 塗料の生産数量と出荷額の推移

1990年までは順調に成長を続けてきた塗料の生産量及び出荷額は、以降、景気の後退に伴うかたちで生産量、出荷額ともに減少を続けた。1996年と1997年は回復基調にあったが、1998年は生産量が189万2千トン（対前年比 9.1%）、出荷額は7,380億円（対前年比 9.2%）と大幅なマイナスとなり、続く1999年も、生産量が対前年比 1.3%、出荷額が対前年比 2.4%と、2年連続のマイナスの伸び率となった。しかし、2000年には生産量が対前年比 2.3%、出荷額が対前年比 1.6%と、3年ぶりにプラスの伸び率を示した。

図表1 塗料の生産高と出荷額の推移



出典：(社)日本塗料工業会「日本の塗料工業」

資料：経済産業省化学工業生産動態統計

出荷金額は1996年より集計方法が変更されている。

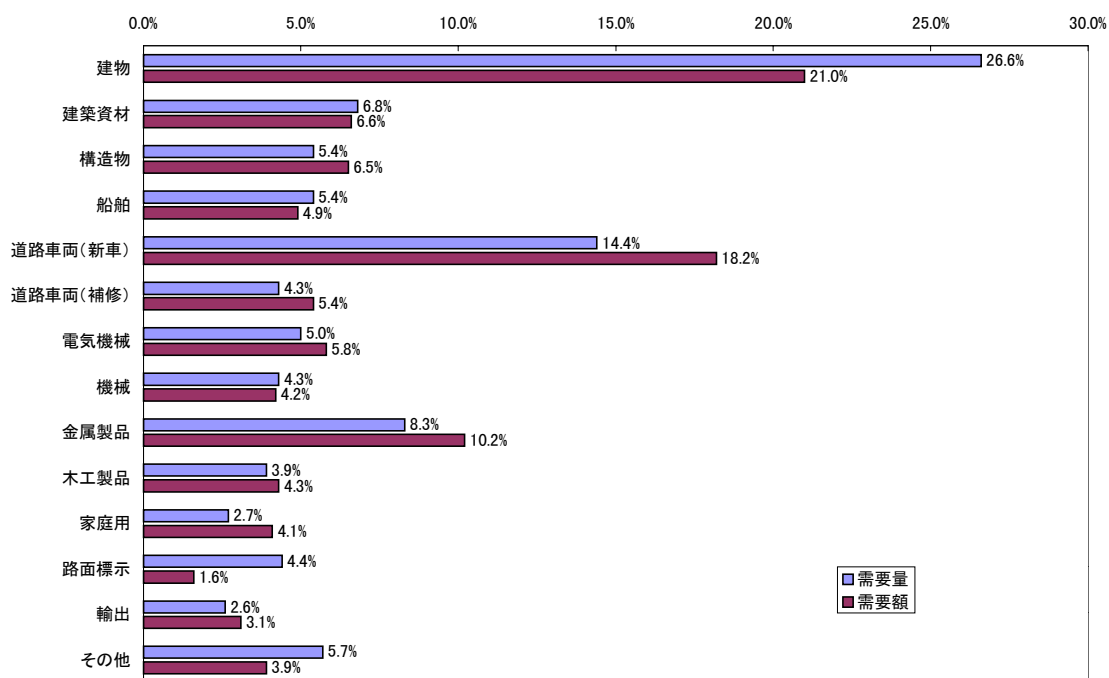
## 2. 塗料の需要分野と構成比

塗料の需要分野は、建物・建築資材・構造物（橋・鉄塔・タンク等）・船舶・道路車両（新車・補修）・電気機械・金属製品・木工製品・家庭用と多岐に亘っているが、なかでも建物用と車両用の需要が多くなっている。

「1999年度・塗料製造業実態調査」によると、建物用と建築資材を合わせた建設分野が最大の需要分野となっており、全需要に対し需要量で33.4%、需要額でも27.6%を占めている。

また、車両用には、新車用と塗り替え用（補修）があり、この2つを合わせると需要量で18.7%、需要額で23.6%を占めている。

図表2 塗料の分野別需要量と需要額の構成比（1999年度）



出典：(社)日本塗料工業会「日本の塗料工業」

資料：(社)日本塗料工業会「1999年度・塗料製造業実態調査」

### 3. 主要国の塗料生産数量

1999年の欧米各国および日本の塗料生産量は、1467万トンで、前年比で約2.8%となっている。

日本の生産量は、アメリカ、ドイツに次ぎ第3位であるが、2年連続のマイナスとなっている。

また、1998年の近隣アジア諸国の塗料生産量を比較してみると、中国が圧倒的に多く、韓国、台湾がそれに続いている。

図表3 欧米各国および日本の塗料生産量の推移

(単位:千トン)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
日本	2,064	1,956	2,007	1,987	2,067	2,082	1,892	1,868
アメリカ	5,244	5,411	5,776	5,640	5,904	5,931	5,834	6,120
ドイツ	1,661	1,669	1,744	1,944	2,130	2,239	2,259	2,304
イタリア	717	683	738	750	731	764	1,140	1,155
イギリス	811	818	818	512	512	n.a 512	847	858
フランス	635	611	712	690	855	888	780	802
スペイン	365	330	338	n.a 338	630	n.a 630	542	564
オランダ	326	340	355	292	294	316	347	358
ベルギー	147	151	160	153	127	127	145	149
デンマーク	118	128	130	131	128	128	124	125
オーストリア	109	103	106	112	n.a 112	n.a 112	103	106
フィンランド	65	66	75	77	80	93	85	88
スイス	81	78	86	82	85	85	88	87
ノルウェー	68	66	74	77	68	71	85	87
合計	12,411	12,410	13,119	12,785	13,723	13,978	14,271	14,671

出典:(社)日本塗料工業会「日本の塗料工業」

資料:I.R.L.レポート2000(ただし、日本、アメリカ、ドイツを除く各国)、米国塗料工業会、経済産業省化学工業統計

注1:ドイツは1992年までは西ドイツ、1993年以降は統合ドイツの数値。

注2:n.aは当年回答がなし。仮数値として前年のものをそのまま使用した。

図表4 近隣アジア諸国の塗料生産量

(単位:千トン)

	中国	韓国	台湾	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド
1997年	1,215	765	515	177	92	281	99	151	24	238
1998年	1,255	785	530	183	96	265	98	153	28	240

出典:(社)日本塗料工業会「日本の塗料工業」

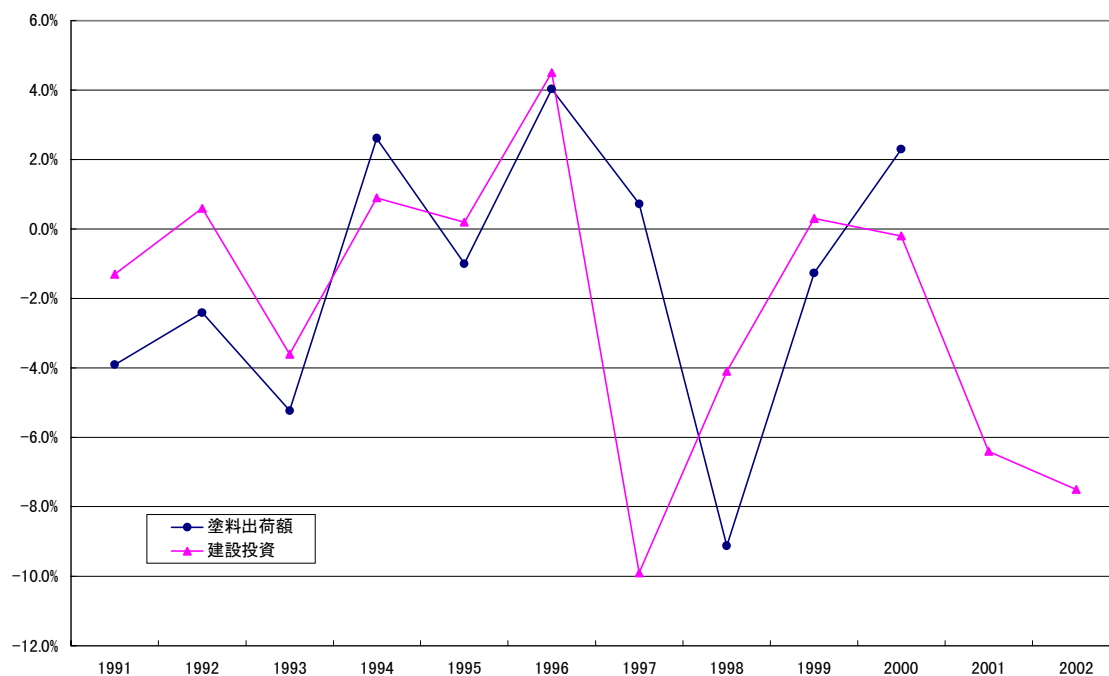
資料:I.R.L.レポート1998

#### 4. 今後の出荷額及び需要の予測

塗料の出荷額と建設投資の伸び率の推移をみると、塗料出荷額は、建設投資の伸び率とほぼ連動した動きをみせており、建設投資の好不調に大きく影響を受けていることがわかる。

今年10月に当研究所が発表した「建設経済予測」によれば、2001年度及び2002年度の建設投資は連続して減少することが予測されており、この点を踏まえるならば、今後の塗料出荷額の大幅な伸びは期待できないと予測される。

図表5 塗料出荷額及び建設投資（実質）の伸び率の推移



資料：(社)日本塗料工業会「日本の塗料工業」、(財)建設経済研究所「建設経済予測」(2001年10月)より作成。

注：建設投資の伸び率は、年度単位。出荷額の伸び率は年単位。

他方、2001年5月に当研究所が発表した「建設市場の中長期予測 - 2010年及び2020年の見通し - 」によると、2000年度で建設市場の24.1%に当たる21.1兆円であった維持補修は、ケース1～3のいずれの場合でも拡大すると予測されている（図表6参照）。

図表6 建設市場の中長期予測

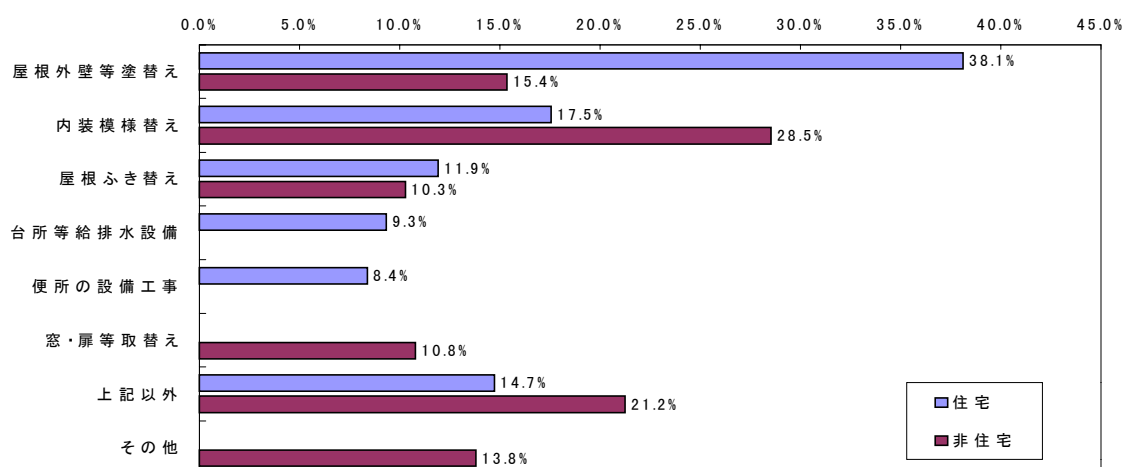
	2000年度	ケース1		ケース2		(参考)ケース3
		2001-2010年度 GDP成長率 2.0%	2011-2020年度 GDP成長率 2.5%	2001-2010年度 GDP成長率 2.0%	2011-2020年度 GDP成長率 1.5%	2001-2010年度 GDP成長率 1.0%
		2010年度	2020年度	2010年度	2020年度	2010年度
<b>建設投資</b> <small>※政府投資当初ベース(補正等による追加分を除く)[注2]</small>	<b>71.6</b> 67.2	<b>58.0 ~ 63.1</b>	<b>57.7 ~ 62.8</b>	<b>58.0 ~ 63.1</b>	<b>52.1 ~ 57.2</b>	<b>53.6 ~ 58.7</b>
政府 <small>※当初ベース(補正等による追加分を除く)[注2]</small>	31.7 27.3	22.7 ~ 27.8	22.7 ~ 27.8	22.7 ~ 27.8	22.7 ~ 27.8	22.7 ~ 27.8
民間	39.9	35.3	35.0	35.3	29.4	30.9
民間住宅	20.8	16.9	12.9	16.9	12.6	16.5
民間非住宅(建築)	9.9	11.5	14.7	11.5	10.2	8.6
民間非住宅(土木)	9.3	6.9	7.4	6.9	6.6	5.8
<b>維持補修</b>	<b>21.1</b>	<b>25.2 ~ 25.5</b>	<b>28.9 ~ 29.6</b>	<b>25.2 ~ 25.5</b>	<b>28.2 ~ 29.0</b>	<b>24.5 ~ 24.9</b>
政府	6.0	7.0 ~ 7.3	7.2 ~ 7.9	7.0 ~ 7.3	7.2 ~ 7.9	7.0 ~ 7.3
政府土木	5.0	6.1 ~ 6.3	6.2 ~ 6.7	6.1 ~ 6.3	6.2 ~ 6.7	6.1 ~ 6.3
政府住宅	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
政府非住宅	0.7	0.7 ~ 0.8	0.7 ~ 0.9	0.7 ~ 0.8	0.7 ~ 0.9	0.7 ~ 0.8
民間	15.1	18.2	21.7	18.2	21.0	17.5
民間住宅	6.1	7.3	7.9	7.3	7.9	7.3
民間非住宅(建築)	6.1	8.1	10.0	8.1	9.7	7.9
民間非住宅(土木)	2.9	2.8	3.8	2.8	3.4	2.3
<b>建設市場</b>	<b>87.7</b>	<b>77.1 ~ 82.4</b>	<b>80.4 ~ 85.7</b>	<b>77.1 ~ 82.4</b>	<b>74.2 ~ 79.4</b>	<b>72.0 ~ 77.3</b>

出典：(財)建設経済研究所「建設市場の中長期予測 - 2010年及び2020年の見通し - 」

注：建設市場 = 建設投資 + 維持補修 - 政府土木部門の維持補修、数値は1995年度価格の実質値

また、国土交通省が毎年実施している「増改築・改装等調査結果」によると、1999年の改装等工事のうち、屋根外壁等塗替え工事が住宅で38.1%、非住宅で15.4%と、いずれも高い比率を示しており（図表7参照）全建築物の増改築・改装等の工事における一件当たりの平均工事費は、前年に比べ16.5%減少の419万円となったものの、工事件数は約46万件と前年比15.6%の大幅な増加となっており、この分野での需要拡大が期待される。

図表7 住宅・非住宅における改装等工事の工事内容別比率（1999年）



出典：国土交通省「平成11年の増改築・改装等調査結果」

今後の建設投資は、政府投資の鈍化などにより、減少傾向が続くことが予測されているが、「建設市場の中長期予測 - 2010年及び2020年の見通し - 」にあるように、維持補修については、大きく伸びることが予測されている。

図表5でみたとおり、これまでは建設投資の増減が、塗料出荷額の増減に影響を与えていた。塗料の需要には、新築投資にともなうものも多いと考えられるので、ここで単純に判断することは難しいが、今後は建設市場の構造変革により、建設投資と塗料出荷額の連関性は徐々に薄れていき、むしろ、維持補修の増加にともない、総じて塗料の需要が増加する可能性があり、建設投資の減少に伴う、塗料の大幅な需要減少は起こらないと予測される。

(担当：杉 岡)



先月、生まれて始めて流れ星を見た。人間には普段から面白い場面に出くわす人と、面白い場面をいつも見逃してしまう人がいるのではないだろうか。私は後者である。その場にいたにもかかわらず、ちょっとよそ見している間に見逃してしまう何とも不運なタイプである。しかし最近不運だけでは片づけられないのではないかと、実際そういう場面に遭遇していながら忘れてしまっているだけではないかと内心思っている。趣味であるゴルフや野球をやっている、どんなコースだったか、どんな試合展開だったか、さらには自分がヒットを打ったかさえ1ヶ月もすれば忘れていく。プロ野球選手の話になり、「この選手は〇〇高校から△△大学を経て入団し、××と同期で、甲子園での□□との投げ合いは忘れられないよなあ」などと話す友人がいるが、自分の記憶さえまならない私にとっては驚くばかりである。

年	月	日	時間	場所	内容
2010	10	20	21:00	自宅	流れ星を見た
2011	05	15	22:30	自宅	流れ星を見た
2012	03	08	20:15	自宅	流れ星を見た
2013	08	22	21:45	自宅	流れ星を見た
2014	12	10	23:00	自宅	流れ星を見た
2015	07	05	22:10	自宅	流れ星を見た
2016	02	28	21:30	自宅	流れ星を見た
2017	09	12	22:45	自宅	流れ星を見た
2018	04	03	20:50	自宅	流れ星を見た
2019	11	18	21:20	自宅	流れ星を見た
2020	06	07	22:00	自宅	流れ星を見た
2021	01	25	21:15	自宅	流れ星を見た
2022	08	14	22:30	自宅	流れ星を見た
2023	03	02	21:40	自宅	流れ星を見た
2024	10	11	22:55	自宅	流れ星を見た
2025	05	20	21:00	自宅	流れ星を見た
2026	12	09	22:15	自宅	流れ星を見た
2027	07	28	21:30	自宅	流れ星を見た
2028	02	17	22:45	自宅	流れ星を見た
2029	09	06	21:00	自宅	流れ星を見た
2030	04	25	22:15	自宅	流れ星を見た
2031	11	14	21:30	自宅	流れ星を見た
2032	06	03	22:45	自宅	流れ星を見た
2033	01	22	21:00	自宅	流れ星を見た
2034	08	11	22:15	自宅	流れ星を見た
2035	03	31	21:30	自宅	流れ星を見た
2036	10	20	22:45	自宅	流れ星を見た
2037	05	09	21:00	自宅	流れ星を見た
2038	12	28	22:15	自宅	流れ星を見た
2039	07	17	21:30	自宅	流れ星を見た
2040	02	06	22:45	自宅	流れ星を見た
2041	09	25	21:00	自宅	流れ星を見た
2042	04	14	22:15	自宅	流れ星を見た
2043	11	03	21:30	自宅	流れ星を見た
2044	06	22	22:45	自宅	流れ星を見た
2045	01	11	21:00	自宅	流れ星を見た
2046	08	31	22:15	自宅	流れ星を見た
2047	03	20	21:30	自宅	流れ星を見た
2048	10	09	22:45	自宅	流れ星を見た
2049	05	28	21:00	自宅	流れ星を見た
2050	12	17	22:15	自宅	流れ星を見た
2051	07	06	21:30	自宅	流れ星を見た
2052	02	25	22:45	自宅	流れ星を見た
2053	09	14	21:00	自宅	流れ星を見た
2054	04	03	22:15	自宅	流れ星を見た
2055	11	22	21:30	自宅	流れ星を見た
2056	06	11	22:45	自宅	流れ星を見た
2057	01	31	21:00	自宅	流れ星を見た
2058	08	20	22:15	自宅	流れ星を見た
2059	03	09	21:30	自宅	流れ星を見た
2060	10	28	22:45	自宅	流れ星を見た
2061	05	17	21:00	自宅	流れ星を見た
2062	12	06	22:15	自宅	流れ星を見た
2063	07	25	21:30	自宅	流れ星を見た
2064	02	14	22:45	自宅	流れ星を見た
2065	09	03	21:00	自宅	流れ星を見た
2066	04	22	22:15	自宅	流れ星を見た
2067	11	11	21:30	自宅	流れ星を見た
2068	06	31	22:45	自宅	流れ星を見た
2069	01	20	21:00	自宅	流れ星を見た
2070	08	09	22:15	自宅	流れ星を見た
2071	03	28	21:30	自宅	流れ星を見た
2072	10	17	22:45	自宅	流れ星を見た
2073	05	06	21:00	自宅	流れ星を見た
2074	12	25	22:15	自宅	流れ星を見た
2075	07	14	21:30	自宅	流れ星を見た
2076	02	03	22:45	自宅	流れ星を見た
2077	09	22	21:00	自宅	流れ星を見た
2078	04	11	22:15	自宅	流れ星を見た
2079	11	31	21:30	自宅	流れ星を見た
2080	06	20	22:45	自宅	流れ星を見た
2081	01	09	21:00	自宅	流れ星を見た
2082	08	28	22:15	自宅	流れ星を見た
2083	03	17	21:30	自宅	流れ星を見た
2084	10	06	22:45	自宅	流れ星を見た
2085	05	25	21:00	自宅	流れ星を見た
2086	12	14	22:15	自宅	流れ星を見た
2087	07	03	21:30	自宅	流れ星を見た
2088	02	22	22:45	自宅	流れ星を見た
2089	09	11	21:00	自宅	流れ星を見た
2090	04	31	22:15	自宅	流れ星を見た
2091	11	20	21:30	自宅	流れ星を見た
2092	06	09	22:45	自宅	流れ星を見た
2093	01	28	21:00	自宅	流れ星を見た
2094	08	17	22:15	自宅	流れ星を見た
2095	03	06	21:30	自宅	流れ星を見た
2096	10	25	22:45	自宅	流れ星を見た
2097	05	14	21:00	自宅	流れ星を見た
2098	12	03	22:15	自宅	流れ星を見た
2099	07	22	21:30	自宅	流れ星を見た
2100	02	11	22:45	自宅	流れ星を見た

図表-1 流れ星の出現日時と場所 (2010年10月20日～2024年10月11日)

## 編集後記

先月、生まれて始めて流れ星を見た。人間には普段から面白い場面に出くわす人と、面白い場面をいつも見逃してしまう人がいるのではないだろうか。私は後者である。その場にいたにもかかわらず、ちょっとよそ見している間に見逃してしまう何とも不運なタイプである。しかし最近不運だけでは片づけられないのではないかと、実際そういう場面に遭遇していながら忘れてしまっているだけではないかと内心思っている。趣味であるゴルフや野球をやっている、どんなコースだったか、どんな試合展開だったか、さらには自分がヒットを打ったかさえ1ヶ月もすれば忘れていく。プロ野球選手の話になり、「この選手は〇〇高校から△△大学を経て入団し、××と同期で、甲子園での□□との投げ合いは忘れられないよなあ」などと話す友人がいるが、自分の記憶さえまならない私にとっては驚くばかりである。

常に何事かに興味を持って過ごしていれば、面白い場面に遭遇するのではないか。ボーと「見ている」のではなく、興味をもって「見つめ」「感じ」「考え」ていけば、記憶の中に残るのではないだろうか。今や日本の経済、社会は大きな転換点に迎えており、その動きを見逃さないよう様々なことに関心を持ち、見つめ、感じ、考えていきたいと思う。また、子を持つ親として、同じように子供の成長を見守っていきたい。

先月見た流れ星というのは、何十年に1回という多数の流れ星が見ることのできた獅子座流星群ことである。もともと見るつもりはなく夜中にトイレに行った時にたまたまその話を思い出して見たすぎない。寝ぼけていたため鮮明な記憶はないが、流れ星を見たことだけは忘れないようにしたい。今度そういう機会があれば家族そろってじっくりと眺めたいものである。

(編集担当：堀川)